



平成22年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社ツカモトコーポレーション
代表者名 取締役社長 瀬川 健次
(コード番号 8025 東証第1部)
問合せ先 取締役本部担当 小林 史郎
(TEL. 03-3279-1330)

グループ再編に関するお知らせ

当社および当社連結子会社である塚本ビルサービス株式会社、塚本倉庫株式会社、千歳株式会社、市田株式会社、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社、株式会社しるくらんどは、下記のグループ再編に関して平成22年2月12日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 再編の目的

当社グループは2011年度に創業200周年を迎えるにあたり、持続的成長のためのグループ経営基盤の確立を目指し、グループの事業・組織の再編を行います。

グループ各社の役割を見直し、事業および機能の集約・統合を行い、グループ経営指導体制の強化を図ることで、新たな経営マネジメント体制を構築いたします。

これにより、当社連結グループ経営の効率化、経営基盤の強化を図ります。

2. 再編の要旨

(1) 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

資産管理部門の集約により、財務体質の強化及び経営効率の向上を図るため、塚本ビルサービス株式会社の吸収合併を行います。これにより当社を存続会社とし、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

(2) 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

物販以外の事業を集約し、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に行います。これにより、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

(3) 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

市田株式会社和装部門の経営効率の向上と企業体質の強化を図るため、市田株式会社の子会社である、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、

井筒工芸株式会社の吸収合併を行います。これにより市田株式会社を存続会社とし、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

(4) 当社孫会社、株式会社しるくらんどの 100%子会社化について

当社孫会社の株式会社しるくらんどは、当社子会社市田株式会社の 100%子会社でありましたが、和装部門の再構築及び経営指導体制の強化を図るため、株式会社しるくらんどの全株式を市田株式会社より株式譲渡により取得し、当社の 100%子会社といたします。

3. 再編の内容

(1) 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

①合併の方式

株式会社ツカモトコーポレーションを存続会社とする吸収合併方式で、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

②合併の日程

合併契約書承認取締役会（両社）	平成 22 年 2 月 12 日
合併契約締結	平成 22 年 2 月 12 日
合併期日（効力発生日）	平成 22 年 4 月 1 日（予定）

合併契約書承認株主総会

本合併は会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併および同法 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社および塚本ビルサービス株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

③合併当事者の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (合併会社)	塚本ビルサービス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等	ビルメンテナンス業
(3) 設立月日	平成 15 年 10 月 1 日	昭和 52 年 4 月 28 日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号
(5) 代表者	瀬川 健次	杉田 脛司
(6) 資本金	28 億 2,984 万 4,799 円	1 千万円
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 従業員数	37 名	7 名

(9) 株主	明治安田生命保険相互会社	5.91%	㈱ツカモトコーポレーション 100%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.19%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行		
	株式会社(信託口4G)	3.34%	
	ツカモト共栄会	2.94%	
	株式会社三井住友銀行	2.85%	
	株式会社みずほ銀行	2.77%	
(10) 売上高	16億5千4百万円		3億5千9百万円

④合併後の状況

商号	株式会社ツカモトコーポレーション
事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	瀬川 健次
資本金	28億2,984万4,799円
決算期	3月31日

⑤業績への影響

当社の100%保有子会社であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

(2) 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

①合併の方式

塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

②合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社)	平成22年2月12日
合併契約締結	平成22年2月12日
臨時株主総会(両社)	平成22年2月12日
合併期日(効力発生日)	平成22年4月1日(予定)

③合併当事者の概要(平成21年3月31日現在)

(1) 商号	塚本倉庫株式会社 (合併会社)	千歳株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	倉庫業	保険代理業・繊維品卸
(3) 設立月日	昭和54年11月16日	昭和34年10月1日
(4) 本店所在地	東京都墨田区両国一丁目1番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	宮川 俊一	剣持 整
(6) 資本金	2千万円	3千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	36名	3名

(9) 株主	株ツカモトコーポレーション 100%	株ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	5億7千3百万円	4千8百万円

④合併後の状況

商号 塚本倉庫株式会社
 事業内容 倉庫業および保険代理業・繊維品卸
 本店所在地 東京都墨田区両国一丁目1番5号
 代表者 宮川 俊一
 資本金 2千万円
 株主 株ツカモトコーポレーション 100%
 決算期 3月31日

⑤業績への影響

当社の100%保有子会社同士であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

(3) 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

①合併の方式

市田株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

②合併の日程

合併契約書承認取締役会（合併会社、被合併会社） 平成22年2月12日
 合併契約締結 平成22年2月12日
 臨時株主総会（合併会社、被合併会社） 平成22年2月12日
 合併期日（効力発生日） 平成22年4月1日（予定）

③合併当事者の概要（平成21年3月31日現在）

(1) 商号	市田株式会社 (合併会社)	株式会社日本クリエイティブ センター (被合併会社)
(2) 事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング 繊維品卸売業	広告宣伝業
(3) 設立月日	大正7年1月25日	昭和50年8月13日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目 6番5号
(5) 代表者	日吉 龍二	高梨 和男
(6) 資本金	4億5千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日

(8) 従業員数	170名	9名
(9) 株主	㈱ツカモトコーポレーション 100%	市田㈱ 100%
(10) 売上高	101億2千5百万円	2億6千7百万円

(1) 商号	株式会社きもの一番館 (被合併会社)	井筒工芸株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	和装繊維品卸売業	和装繊維品卸売業
(3) 設立月日	昭和62年5月28日	昭和33年9月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6番5号	東京都江東区新大橋一丁目8番 11号
(5) 代表者	足立 友義	松本 亥佐雄
(6) 資本金	1千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	5名	12名
(9) 株主	市田㈱ 100%	市田㈱ 100%
(10) 売上高	1億1千万円	3億4千1百万円

④合併後の状況

商号	市田株式会社
事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング繊維品卸売業
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	日吉 龍二
資本金	4億5千万円
決算期	3月31日

⑤業績への影響

連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

(4) 当社孫会社、株式会社しるくらんどの100%子会社化について

①日程

株式譲渡に関する取締役会(各社)	平成22年2月12日
株式譲渡契約締結日	平成22年2月12日
株式譲渡期日	平成22年4月1日(予定)

②子会社の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	株式会社しるくらんど
(2) 事業内容	和装縫製業
(3) 設立月日	昭和 47 年 4 月 14 日
(4) 本店所在地	栃木県真岡市市田町 2241 番
(5) 代表者	森 進
(6) 資本金	5 千 5 百万円
(7) 決算期	3 月 31 日
(8) 従業員数	75 名
(9) 発行済株式総数	5,500 株

③業績への影響

連結対象となっていることから、株式取得による影響はありません。

以 上